

取組効果の評価

項目		ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
	(3) その他の効果のあった内容	高齢者食事サービス事業について、これまでは会長以外の立場が対等であるがゆえに十分な組織化ができていなかった地域に対して、班分けとリーダー会を提案。コンパクトな意思決定と効率的な運営が実現している。それにより、衛生講習会の実現や、運営面の改善点など活発な意見交換がなされている。	事業単位のアドバイスや支援することの有効性がよくわかった。ボランティア＝全員が対等という形式では、意思決定のプロセスが共有できる反面、多大な時間を要する。同時に日々の生活をこなしながら参加する主婦層に対して大きな負担となるため、役割を明確化することが急務であった。	・1事業を複数の班で運営する事業について、リーダー会と会計ルールの徹底は事業推進を円滑にした上、合意形成の時間の短縮にもつながっている。他の地活協にも同様の取り組みを展開したい。 ・会計事務の煩雑さから、会計担当役員の負担が大きくなっていたが、部会ごとのとりまとめを導入した地活協では負担の分散に成功している。これも他地活協に展開していきたい。

総合評価

総合評価Ⅰ	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	浪速区の大きな特徴のひとつに、世帯の95%が共同住宅であることが挙げられる。その中には市営住宅や分譲・賃貸マンションなどが含まれるが、特に分譲・賃貸マンション居住者の地域活動への参加が少ない実態がある。そこで、まちづくりセンターでは分譲マンションへのアンケートを通してマンション居住者の声を聞き、地活協へ届けている(2月現在、進行中)。地域からも一定の評価をいただいているが、「マンションは地域に参加しない」という先入観が根強い。作業の煩雑さから、地活協単独ではなかなか取り組むことのできない課題に対して中間支援組織であるまちづくりセンターがアプローチできたという点で、地域の役に立つことができたと考えている。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	浪速区全体にかかる内容と地活協単位の内容に分けて支援をおこなった。具体的には、地活協の実態に合わせて3つに大別し(①すでに運営体制や活動が成熟している地域 ②マンション住民との接点をつくる地域 ③運営体制の強化をめざす地域)、それぞれに具体的な目標像を定めて支援を進めた。その結果、会計事務を中心としたテクニカルに処理が可能な内容は中間支援組織が一定の役割を果たすことができるが、地活協として取り組む意欲の醸成は難しいという事実と直面した。要因としては、地活協を性急に設立したあまり、その意義を十分に議論する時間が取れなかったことが挙げられる。会議運営についても地活協らしさを追求し、従来型の会議運営からステップアップが必要であると感じている。
	(3) 区のマネジメントに合った取組	北を道頓堀、西を木津川という2つの河川が流れる浪速区は、南海トラフ大地震にともなう津波による浸水被害が予想されており、地域でも防災への関心が高まっているとともに、浪速区でも全地活協が避難所開設訓練を実施するなど積極的である。95%が共同住宅という浪速区において、防災は地域活動に関心を持ち、参加する第一歩と考えており、マンションに対するアンケート調査でもその点を強調して調査票の設計に取り組んだ。今回の接点を土台に、関係性を広げていくことで、地域に関心のある住民の参加を呼び込んでいきたい。
Ⅱ		
総合評価Ⅱ	総合評価(全体)	今年度は、各地活協への自律支援として、地活協の成熟度に応じた支援をおこなったほか、ノウハウの共有を目的とした「なにわ区ラボ」を実施した。また、新たな担い手の発掘につなげるため、マンション世帯へのアンケートを通して共同住宅居住者の声を聞き、課題抽出をおこなった。これらの取り組みは、引き続き手法を変えながら取り組むべき内容だと考えている。 また、3年間の中間支援を通して、地活協に補助金活用のノウハウは蓄積されてきたが、新たに「取り組み意欲」の違いが成熟度に大きな影響を及ぼし始めていると感じている。事業を単に「こなす」だけではなく、地活協ならではの参加のしくみや、中長期的な目標設定など、意欲を引き出す取り組みが必要である。